

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	179-3	人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	18	人権啓発費
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	151	人権啓発推進費
			細々目	51	人権啓発推進経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	100900	担当者 氏 名	前田 康人	連絡先 22 - 9631 (内線) 2176
	名 称	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会及び各地区推進会議 ※対象件数	
成果(どうする)	草の根組織の充実と、地域での人権教育、啓発活動が推進される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第2条	
開始年度 平成 昭和 56 年度	年度	関連事業
終了年度 平成 年度	年度	
H21 事業 内 容	○人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修会(先進地視察)の継続的实施 ○学習教材の整備 ○地域リーダーの養成	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 9 実績 13	目標 19 実績 17	21	21
	指導者研修会の開催回数	回				
			目標 実績	目標 実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 180 実績 264	目標 400 実績 548	450	450
	指導者研修会の受講延べ人数	より多くの指導者養成をめざす	人				
				目標 実績	目標 実績		

投入 コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	直接事業費計 (A)		1,403	1,121	985	985
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金	200	274	200	200
		地方債				
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,203	847	785	785
	事業投入人件費 (B)		0.3 人 2,160	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600
	フルコスト(A)+(B)		3,563	4,721	4,585	4,585

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達 成 度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効 率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効 率 性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効 率 性	予算の繰越の有無 無	
	度 【予算の繰越がある場合、繰越の額別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効 率 性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効 率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	上野エリア20地区を9ヵ年計画で、講演会形式の啓発手法から住民主導型懇談会形式の手法へ移行させていく予定である。現段階では市職員の参画が少ないが、今後は市職員が、一住民そして地域リーダーとして地域の啓発をサポートしていくシステムを強化していき、行政のサポートがなくても、地域住民が自主的に学習するしくみづくりを目指す。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 職員課と連携し、職員に対する声かけや書面により、住所地で開催される研修会や地区懇談会への参加を働きかけた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	大 橋 久 和
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域住民の人権意識を高めるためには、地域での学習環境を整備(学習の単位を、地区センター単位から自治会単位へ)していかななくてはならない。そのためには、身近などでの学習の場が必要である。そのけん引役となる地域リーダーの養成が不可欠であり、各地域ごとに地域リーダー養成講座(モデル事業、フォロー事業)を実施していく。
現時点における課題、その他	人権文化を地域に広めていくため、地域リーダーの候補としては、それぞれの地域で選定をお願いしている。自治会長ほか各種団体の代表の方々を想定しているが、リーダー研修の参加者数は地域によって温度差がある。また、その中に市職員、教職員の参画が少なく、市の取り組みの姿勢を問われている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事業効果を高めるため、モデル事業、フォロー事業の主旨・目的の徹底を図るため、地域での説明の機会を積極的に設ける。また、H22も引き続き、職員の参画について強く呼びかけていく。